

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	要介護老人短期入所事業			事業コード	1802
担当課等	所属名	玉山総合事務所 健康福祉課		担当係名	
	課長名	高橋 洋	担当者名	田村 和弘	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 3目 要介護老人等短期入所事業 (005-21)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 12年度～)					
事務事業の概要	ひとり暮らし高齢者等が体調不良に陥った場合、養護老人ホーム等へ短期間宿泊することにより、体調調整及び日常生活に関する支援・指導を行い、要介護状態への進行を予防する。また、介護認定を受け短期入所生活介護を給付の上限まで受けても、ひとり暮らし等のため居宅において生活を営むことが困難な要介護老人を、継続して特別養護老人ホームに入所させ介護を行う。					
根拠法令等	要介護老人等短期入所事業実施要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成12年、介護保険法施行後、養護老人ホーム等の短期入所生活介護を介護保険限度額まで利用しても不足する日数の一部負担額を補助し、在宅での介護が困難な方々に対し養護老人ホーム等での短期入所生活介護を継続利用できるようにした。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
認知症による徘徊があったり、手厚い介護を必要とする場合、在宅サービスを受けてもなお在宅生活が困難な方や家族から、この事業の利用希望が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
短期入所者の生活支援と、介護者の負担の軽減が図られた。今後、ひとり暮らし高齢者や要介護者の増加が予想され、これに伴い利用希望者の増加が見込まれる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	身体、精神、環境及び経済上の理由により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 玉山区内の65歳以上の高齢者	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・申請受け、承認、提供依頼 ・業務報告の確認、委託料支払 ・委託業者との契約事務 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 延べ利用者数(日*人)	単位	人
				B. 委託料支払実績	単位	円
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	在宅高齢者の生活の質の向上を図る。 介護者の介護負担の軽減を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 要介護老人等短期入所利用者数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	日常生活を安心して不便なく送ることができる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	相談などを受けている高齢者数(単位:人) 介護予防事業参加者数(単位:人) 介護保険サービス利用者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	玉山区内の65歳以上の高齢者	人	3,388	3,418	3,418	3,426	3,426	3,426	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	延べ利用者数(日*人)	人	109	19	18	28	26	26	年度
活動 指標B	委託料支払実績	円	552,570	1,475,000	1,325,000	1,308,350	1,322,000	1,322,000	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	要介護老人等短期入所利用者数	人	8	9	8	13	12	12	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	553	1,475	1,325	1,309	1,322	1,322	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	320	818	746	735	745	745	*****
	⑧その他	千円	233	657	579	574	577	577	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	553	1,475	1,325	1,309	1,322	1,322	*****
	延べ業務時間数	時間	88	144	144	150	140	140	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	352	576	576	600	560	560	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	905	2,051	1,901	1,909	1,882	1,882	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 短期入所利用者の生活の質の向上が図られている。介護者の介護負担の軽減が図られている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 要介護状態にある一人暮らし高齢者や、高齢者世帯等の生活支援の観点から市以外に実施するところがない。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 在宅で日常生活を営むことが困難な要介護者に対する施策であることから、現状のままで妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 要介護者の生活支援及び介護負担の軽減を図る観点から、現状で成果が期待できるため妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 介護力の低下や住宅事情により在宅生活が困難な人が、入所待機のかたちで利用していることが多いため。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 現状では、本事業の対象者を受け入れる事業が他にないこと。利用者が一人暮らし高齢者や高齢者世帯等の介護力が弱い世帯であるため、在宅福祉サービスの低下を招く。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は、介護報酬基準単価等により精算を行い、利用者負担も徴収しているため、これ以上の削減はできない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 主たる業務が、委託事業者との契約事務と対象者の利用決定事務となっており、これ以上の削減はできない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: _____
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: _____

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 入所の長期化や増加が見込まれることから、他制度との組み合わせや活用を図りながら事業の内容について検討し、継続していく必要がある。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 事業の対象の詳細な把握。他制度との調整や介護保険制度による支援事業との組み合わせを図る。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>高齢者施策として必要な制度であり、今後さらに身体及び経済上の理由により、居宅において介護を受けることが困難な高齢者の増加が見込まれることから、当該制度の継続は必要である。</p>										
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">→</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									
												
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>当該制度を維持しながら、他制度との調整を図っていく。</p>												